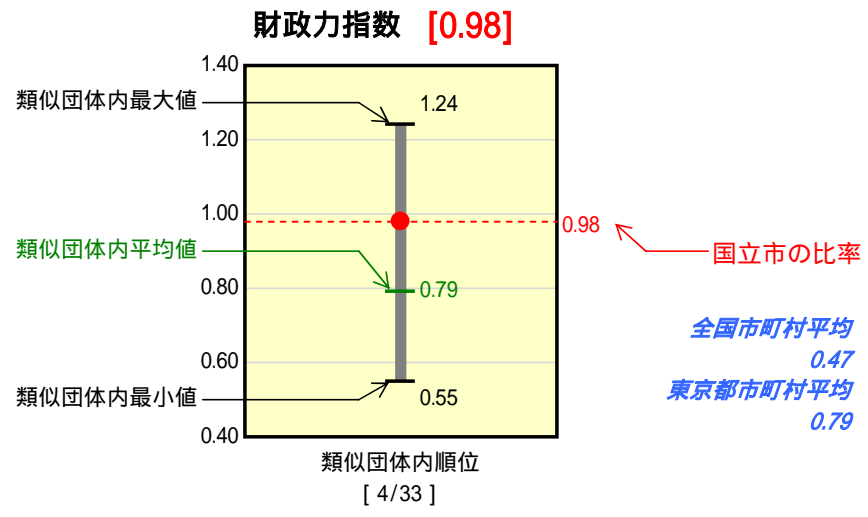


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

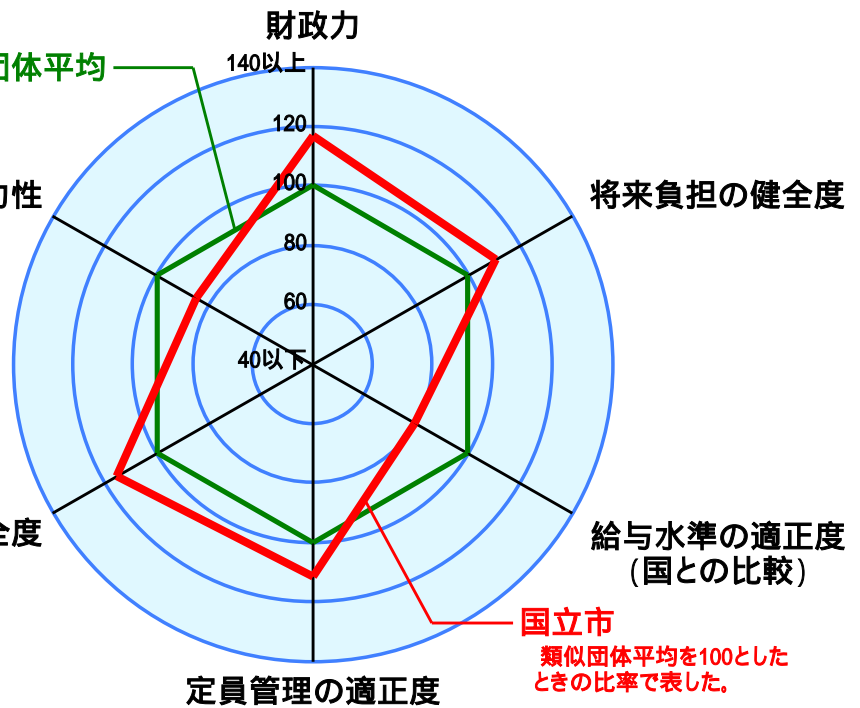
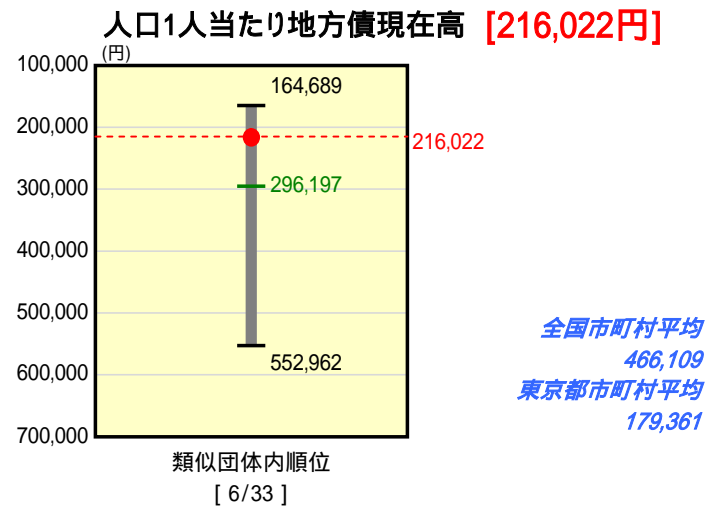
東京都 国立市

| | |
|------|----------------------|
| 人口 | 71,850 人(H17.3.31現在) |
| 面積 | 8.15 km ² |
| 歳入総額 | 21,666,163 千円 |
| 歳出総額 | 21,388,521 千円 |
| 実質収支 | 277,642 千円 |

財政力

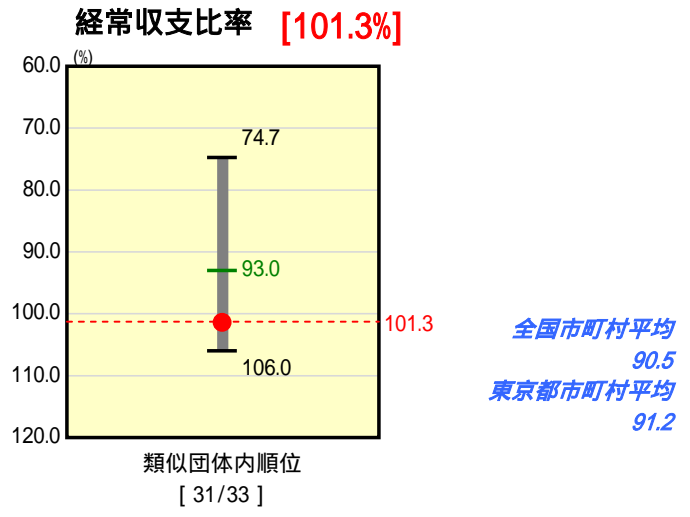


将来負担の健全度

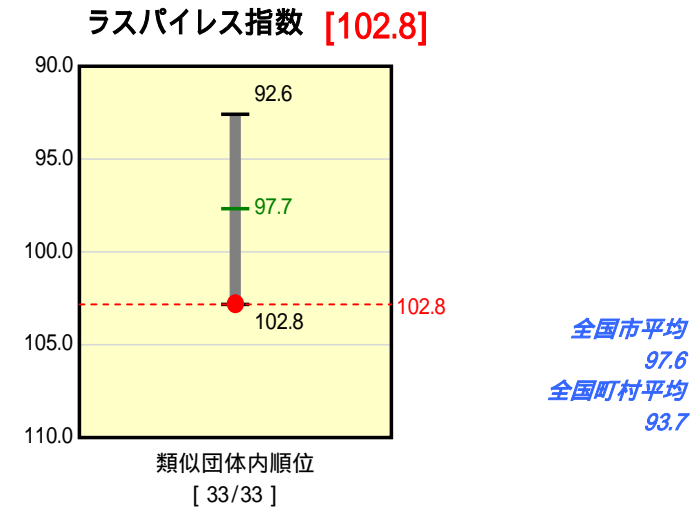


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

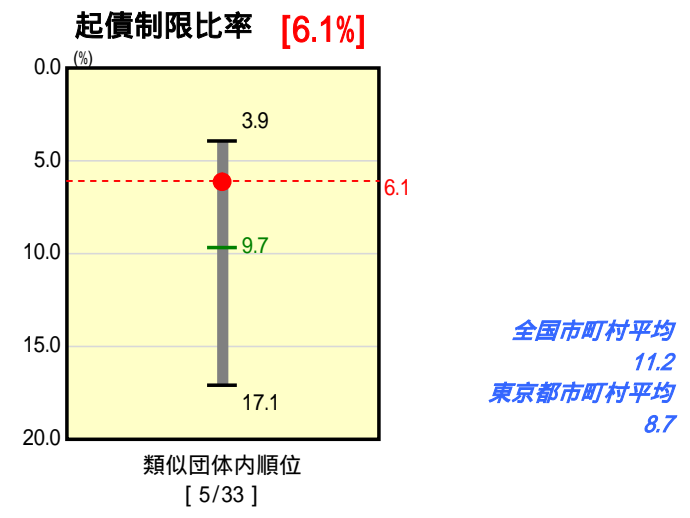
財政構造の弾力性



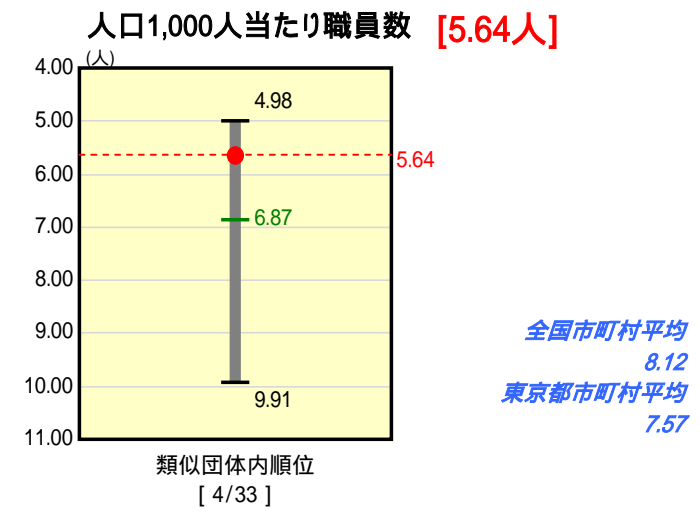
給与水準の適正度 (国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数 : ここ3年間連続した伸びを見せており0.98となっているが、普通交付税基準財政需要額の臨時財政対策債への振替え等により、見かけ上1.00に近づいただけで、他市と同様に実質はむしろ悪化している。歳入においては今後も引き続き徴収率向上に取組み、企業誘致や広告料収入など歳入確保に努める。また、歳出においては定員管理計画に基づき人件費を抑制し、補助金・負担金等についても検討委員会にて見直しを図る。

経常収支比率 : 類似団体の平均を大きく上回っており、比率は年々悪化している(H14: 94.8%、H15: 95.7%)。原因としては、扶助費(+4.2億円)や人件費(退職者数の増加 +1.3億円)の増加に対し、三位一体の改革により特に交付税や臨時債などの収入が減ったことによる。扶助費については、少子・高齢化が進むなかで対象者が増大する傾向にあり、健康づくりなど対象者を減らす施策や、対象者個々の状況にあったサービスの見直しを行う。今後市税等の徴収率向上(自動電話催告、職員応援体制、日曜納税窓口によりH17~19で57,000千円上積み)による歳入確保に努めるとともに、経常経費の削減に努める。

起債制限比率 : ここ数年、普通建設事業費が減少していることもあり、類似団体平均を下回っている。しかし、不交付団体となった一方で、比率対象外の赤字地方債の残高が急増している。今後とも、起債に大きく頼ることのない財政運営を目指す。

人口1人当たり地方債現在高 : 近年普通建設事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後予定されている用地の取得や中央線連続立体交差化事業負担金等により増加に転じることが予想されるため、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、普通会計にあらわれない下水道事業の起債残高が大きく、事業費の抑制に努めていく。

ラスパイレス指数 : 類似団体の中では最高の水準にあり、全国市町村でも高い水準にある。今後、給与体系の見直しによる改定率の抑制、55歳昇給停止等を行うなど、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たりの職員数 : いち早く定員の削減に取組んで来たことから、全国平均や類似団体の平均を大きく下回っている。今後も再任用職員や嘱託員等の積極的な活用、行政の守備範囲を整理する中での委託化や民間への移譲等を推進していく。なお、17年度からの5年間でさらに10%以上の職員削減を行う計画である。